

2022年9月13日 全13頁

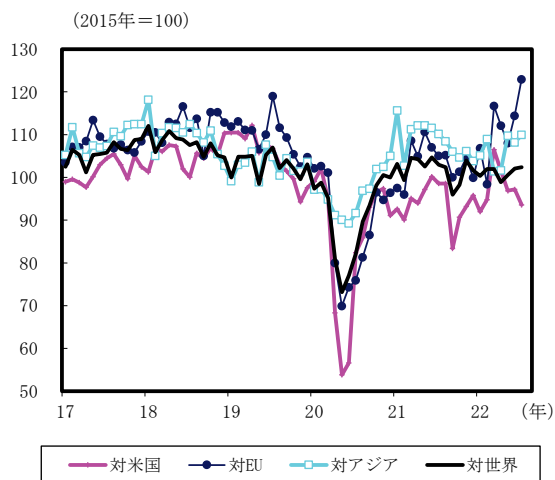
## 経済指標の要点（8/15～9/13 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子  
研究員 瀬戸 佑基  
リサーチ本部 細田 健介

### [要約]

- 【企業部門】2022年7月の輸出と生産はいずれも増加した。輸出数量指数は前月比+0.3%だった。中国でのロックダウン解除や半導体不足といった供給制約の緩和により、自動車輸出が回復した。鉱工業生産指数は同+1.0%だった。前月から上昇した業種は少なかったが、自動車工業など一部業種で供給制約の緩和が進展し、生産が急拡大したことなどが全体を押し上げた。
- 【家計部門】2022年7月の消費、雇用はまちまちな結果となった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.4%と、2カ月ぶりに減少した。10大費目では「教養娯楽」など7費目が減少した。雇用関連指標では、完全失業率が2.6%と2カ月連続で横ばいだった。有効求人倍率が1.29倍、新規求人倍率が2.40倍と前月から上昇した点を考慮すると、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。

### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

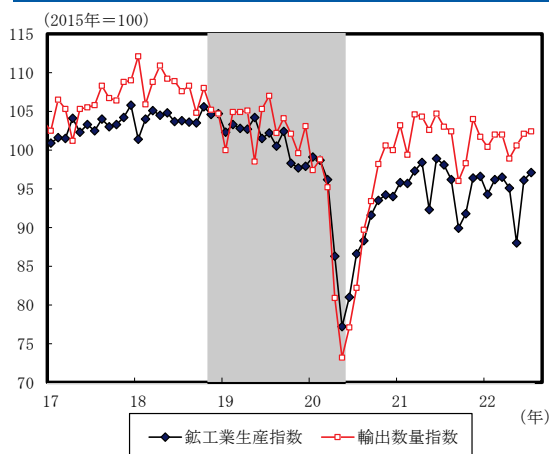


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年7月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+19.0%と17カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+0.3%となった。中国でのロックダウン解除や半導体不足などの供給制約の緩和により自動車輸出が回復した。地域別の輸出数量では、EU向け（同+7.4%）やアジア向け（同+1.7%）が増加した。一方、米国向け（同▲3.7%）は自動車の部分品や非鉄金属などの中間財が不振だった。

先行きの輸出数量は緩やかに増加するとみている。自動車のほか、経済活動の正常化が進む中国向けの資本財・中間財が増加しよう。他方、欧米の景気後退懸念の高まりや中国での感染再拡大には注意が必要だ。

### 鉱工業生産と輸出数量



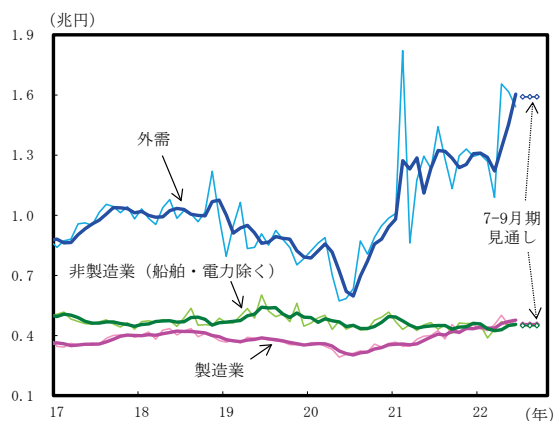
(注) シャドーは景気後退期。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年7月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は前月比+1.0%だった。前月から上昇した業種は少なかったが、一部業種で供給制約の緩和が急加速したことが全体を押し上げた。業種別では自動車工業が同+12.0%と全体をけん引した。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。出荷指数は同+1.6%、在庫指数は前月から横ばい、在庫率指数は同+1.6%だった。

先行きの生産指数は2022年秋にかけて横ばい圏で推移したのち、上昇基調に転じるとみている。半導体不足の緩和に伴い自動車生産がさらに伸びるだろう。他方、欧米での利上げや中国での感染再拡大などを受けた外需の縮小は下振れ要因だ。

### 需要者別機械受注



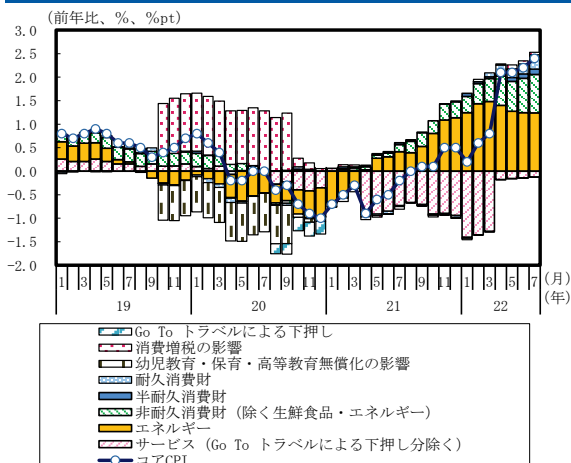
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年6月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加した。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。製造業からの受注額は、中国でのロックダウン解除に加え、大型案件により同+5.4%と増加に転じた。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は前月から横ばいであった。

7月の民需（船電除く）は感染急拡大により減少したとみられるが、その後は国内でのサービス消費の回復を背景に、非製造業がけん引することで緩やかな増加基調を辿ろう。ただし、海外経済の先行き不透明感が強まれば企業の設備投資意欲が削がれる可能性がある。

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

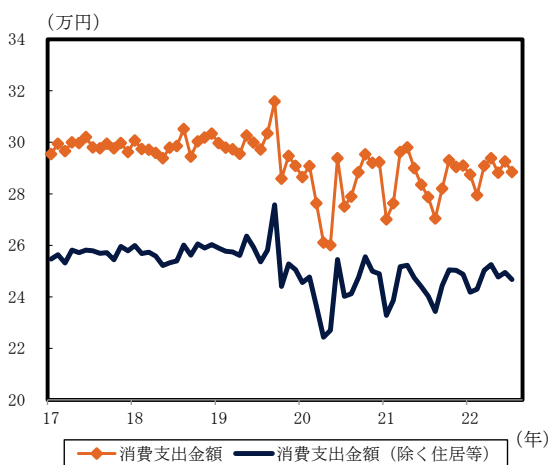


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年7月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.4%と、伸び率は前月から0.2%pt上昇した。財・サービス別に見ると、非耐久財、耐久財などの伸び率が高まった。非耐久財では、原油高の一服やガソリン補助金の効果などでエネルギーの伸び率が前月並みとなったが、食料品の上昇幅が拡大した。耐久財では「携帯電話機」が全体を大きく押し上げた。

コアCPIは年末にかけて前年比+2%台後半で推移するとみている。非耐久財のほか、サービスのうち輸入物価の動向に影響を受けやすい外食や外壁塗装費などが押し上げ要因となろう。他方、政府の物価高対策や旅行支援策はコアCPIの上昇を抑制するだろう。

## 実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）

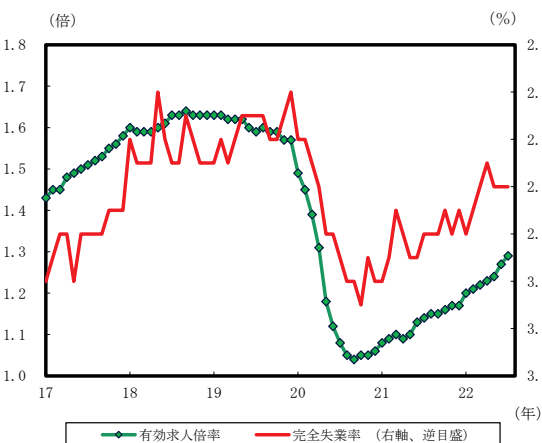


(注) 季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年7月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.4%と2カ月ぶりに減少した。10大費目では「教養娯楽」など7費目が減少した。「教養娯楽」では、耐久財消費に加えて宿泊料やパック旅行費などのサービス消費も減少した。感染「第7波」の発生により消費の回復は一服したが、政府による行動制限がなかったこともあり、「第6波」までと比べて経済活動への影響は小さかったとみられる。

8月の消費は7月から小幅に回復し、9月以降は回復ペースが加速しよう。供給制約の緩和による自動車などの耐久財消費の増加に加え、感染状況の改善などにより旅行などのサービス消費が拡大するとみている。

## 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年7月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と2カ月連続で横ばいだった。内訳を見ると、就業者数は前月差▲2万人、失業者数は同▲4万人と減少し、非労働力人口は同+3万人と6カ月ぶりに増加した。有効求人倍率（季節調整値）が1.29倍（同+0.02pt）、新規求人倍率が2.40倍（同+0.16pt）と上昇した点を考慮すると、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化の進展に伴い、対人接触型サービス業を中心に回復基調が継続しよう。ただし、原材料価格の高騰などを受けた収益環境の悪化が製造業を中心に労働需要を減少させる可能性や、感染力の強い変異株の流行には注意が必要だ。

## 主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	96.5	95.1	88.0	96.1	97.1	-
		前月比	%	0.3	▲ 1.5	▲ 7.5	9.2	1.0	-
	出荷	季調値	2015年=100	93.3	93.0	89.2	93.7	95.2	-
		前月比	%	0.6	▲ 0.3	▲ 4.1	5.0	1.6	-
	在庫	季調値	2015年=100	100.9	98.6	97.7	99.6	99.6	-
		前月比	%	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.9	1.9	0.0	-
在庫率	季調値	2015年=100	119.4	116.0	119.6	117.9	119.8	-	
	前月比	%	0.6	▲ 2.8	3.1	▲ 1.4	1.6	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	97.7	99.0	100.1	99.9	-	-
		前月比	%	1.5	1.3	1.1	▲ 0.2	-	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	7.1	10.8	▲ 5.6	0.9	-	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	6.0	2.4	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 5.4	-
		季調値年率	万戸	92.7	88.5	82.8	84.5	82.5	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 424.0	▲ 853.8	▲ 2390.6	▲ 1404.2	▲ 1433.9	-
	通関輸出額	前年比	%	14.7	12.5	15.8	19.3	19.0	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 1.9	-
	輸出価格指数	前年比	%	16.3	17.7	20.0	21.1	21.3	-
	通関輸入額	前年比	%	31.4	28.4	49.0	46.2	47.2	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.5	3.5	3.4	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.7	4.0	1.7	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	0.7	3.1	3.7	1.5	2.4	-
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	-
消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	96.7	97.5	98.3	98.7	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.0	1.3	1.0	2.0	1.8	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	1.9	1.9	2.1	2.3	2.6
国内企業物価指数		前年比	%	9.4	9.8	9.2	9.4	9.0	9.0
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	100.7	102.3	100.7	100.3	99.6	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	97.0	97.1	95.9	99.2	100.6	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	95.2	96.3	95.9	97.5	97.5	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

## 四半期統計

			単位	2021/09	2021/12	2022/03	2022/06	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.4	1.0	0.1	0.9	
		前期比年率	%	▲ 1.8	3.9	0.2	3.5	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.9	2.4	0.3	1.2
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.9
		民間企業設備	前期比	%	▲ 2.0	0.2	▲ 0.1	2.0
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	1.1	▲ 0.3	0.4	0.7
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 3.2	1.0
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	0.6	0.9	0.9
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.1	0.4	3.5	0.6
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	0.9	0.6	0.8	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.0	▲ 0.5	0.1	
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.4	0.4	0.4	0.6	
	GDPデフレーター	前期比年率	%	▲ 1.5	1.8	1.7	2.5	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.6	5.7	7.9	7.2	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	35.1	24.7	13.7	17.6	
	設備投資	前年比	%	2.2	5.5	5.0	3.5	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 1.4	2.5	0.2	2.1	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	18	14	9
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	9	9	13
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 1
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	2	▲ 1	0
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 8	▲ 12	▲ 14	▲ 16	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

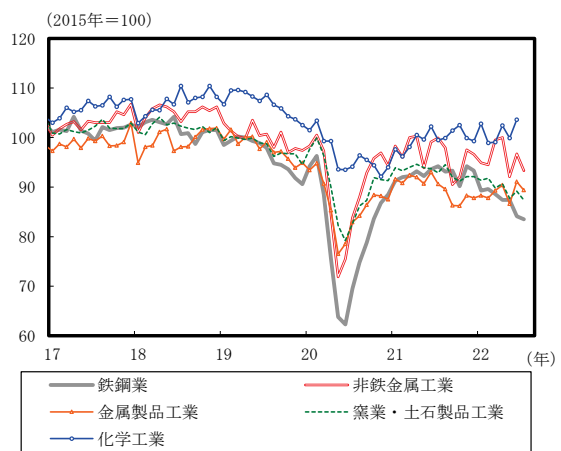
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



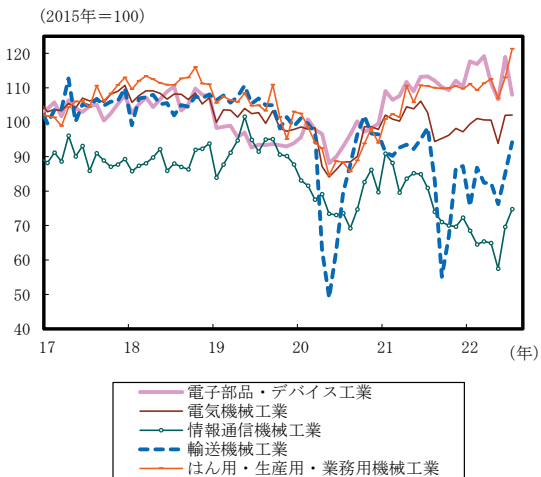
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



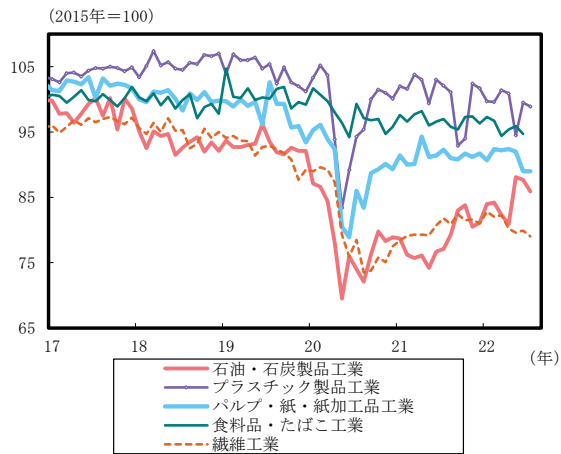
(注) 化学工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



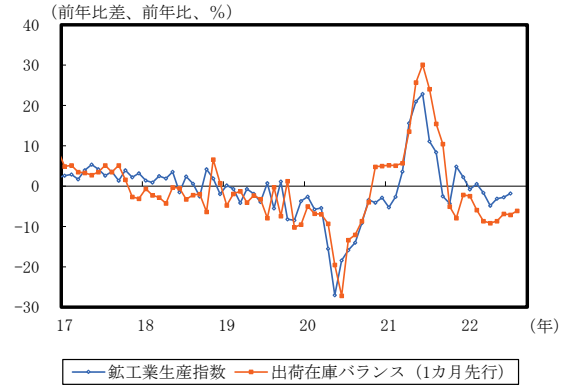
(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

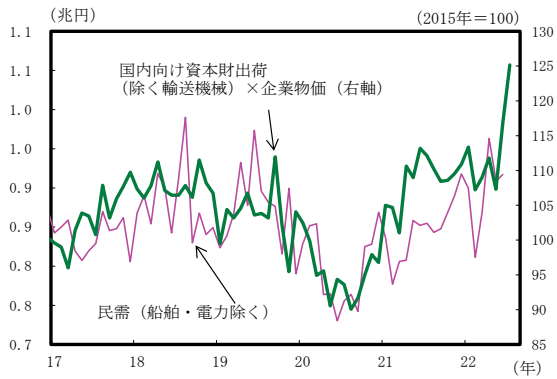
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

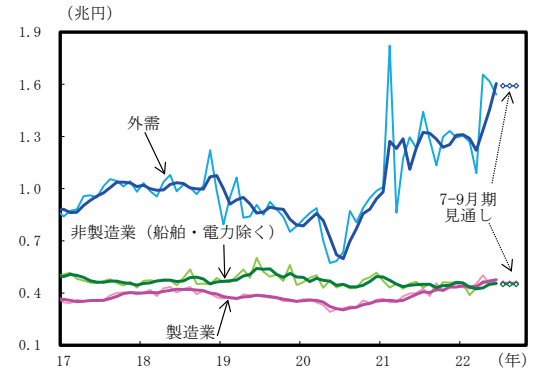
# 設備

機械受注と資本財出荷



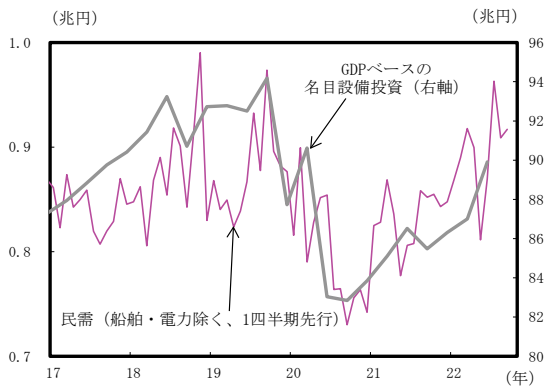
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



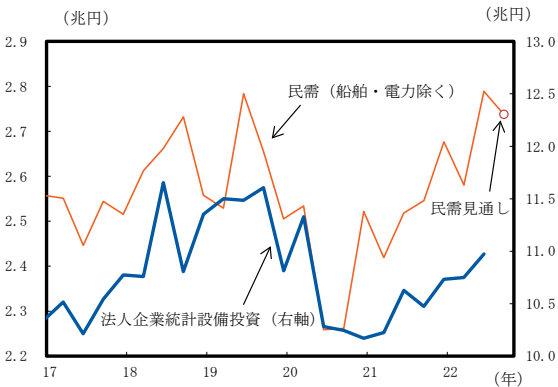
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



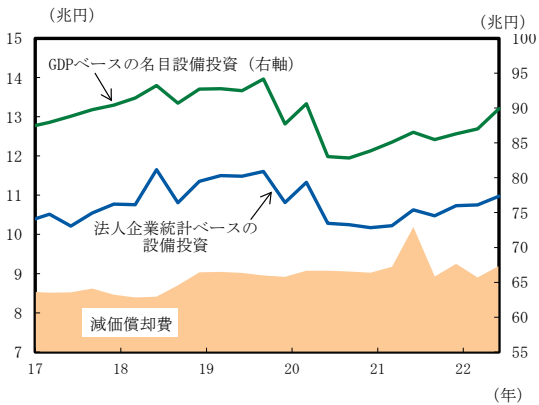
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

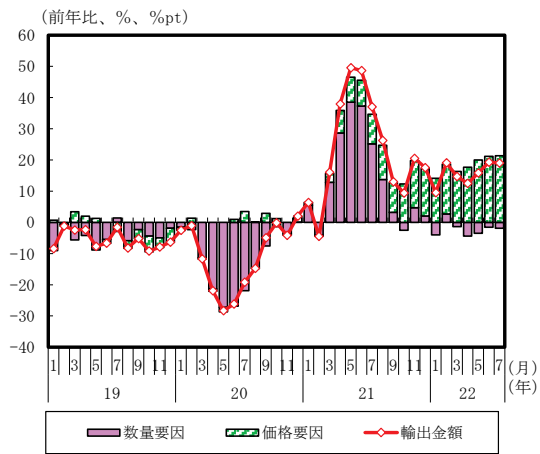
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

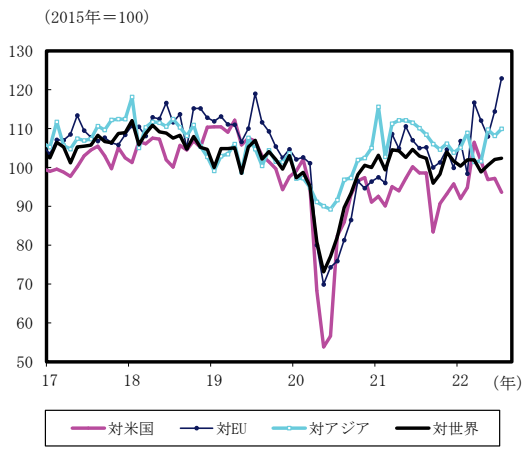
# 貿易

## 輸出の要因分解



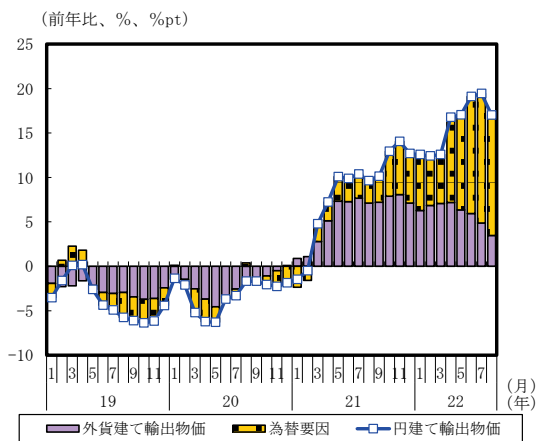
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



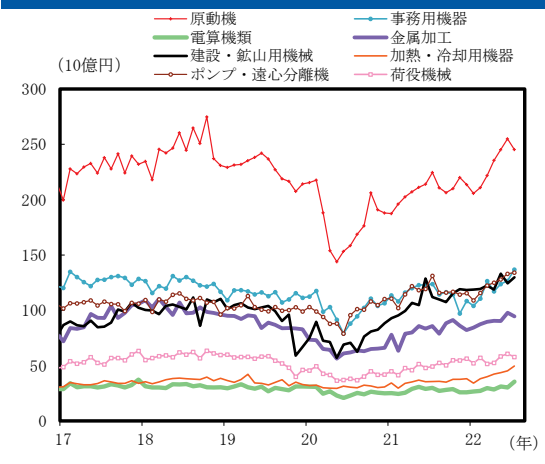
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



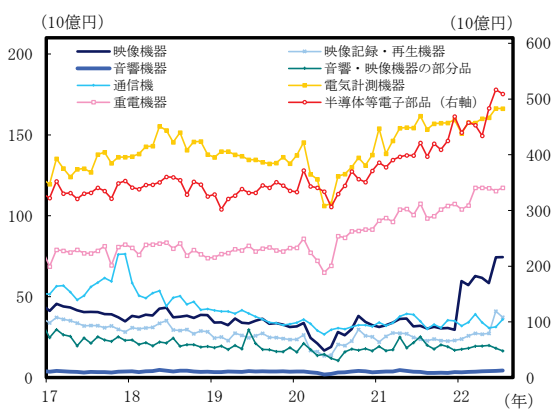
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



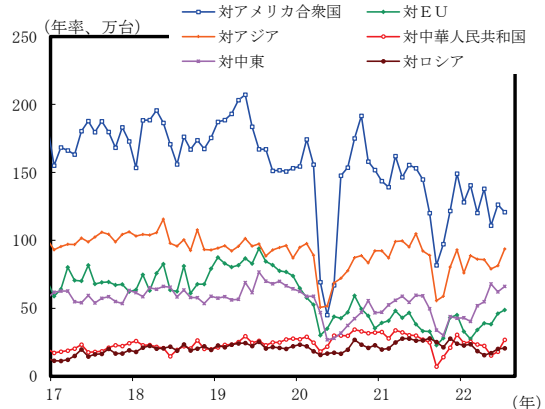
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

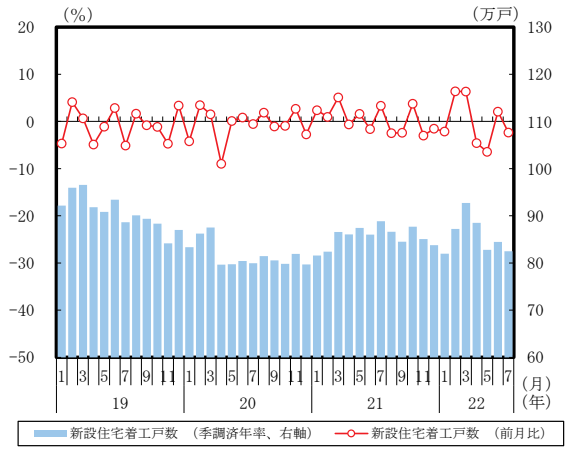
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

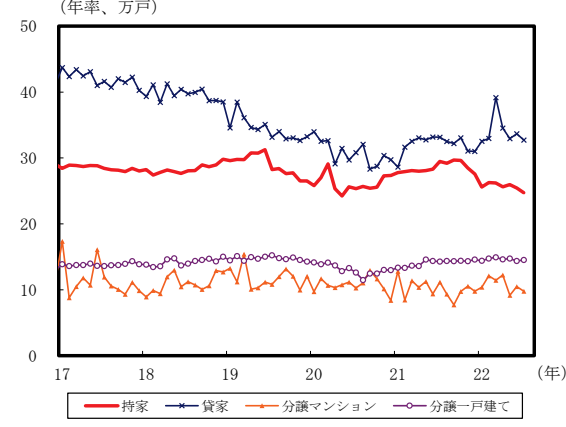
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



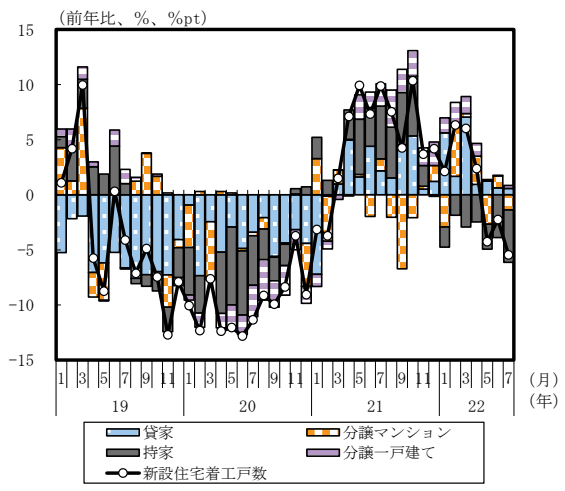
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



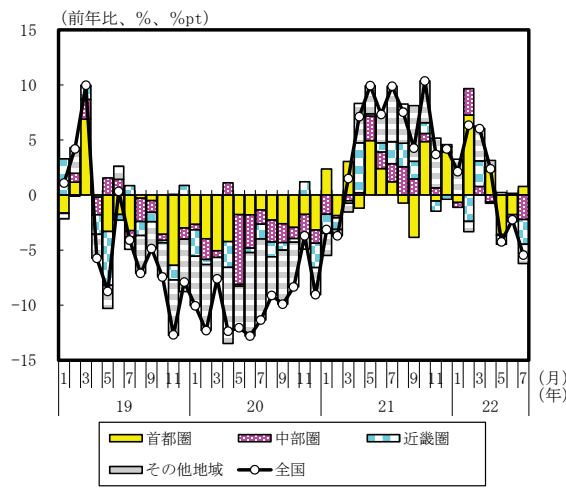
(注1) 季節調整値(年率換算)。  
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



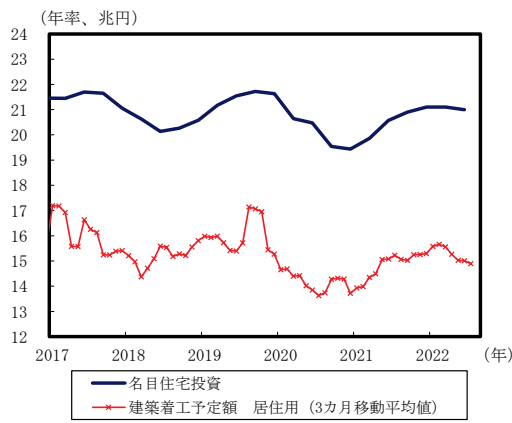
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 名目住宅投資と建築着工予定額

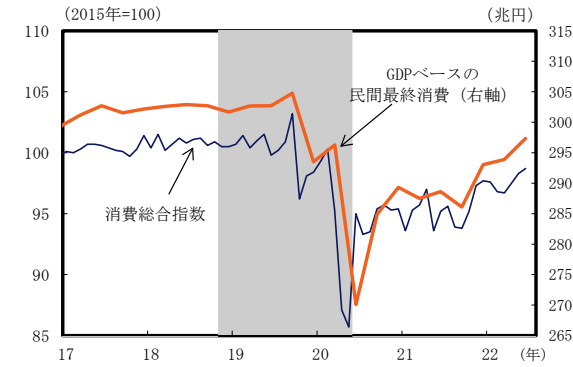


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



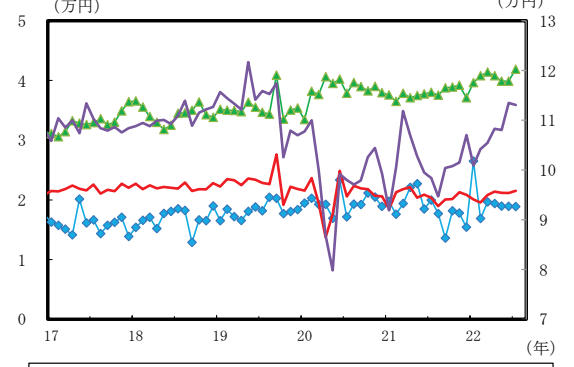
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



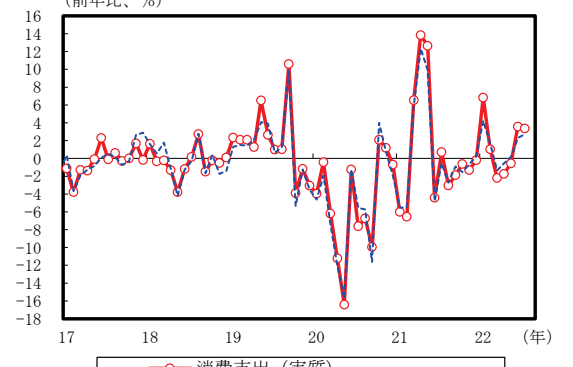
(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出 (二人以上の世帯・実質)



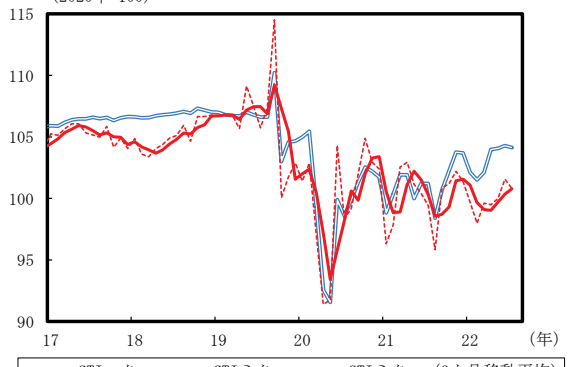
(注) 2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



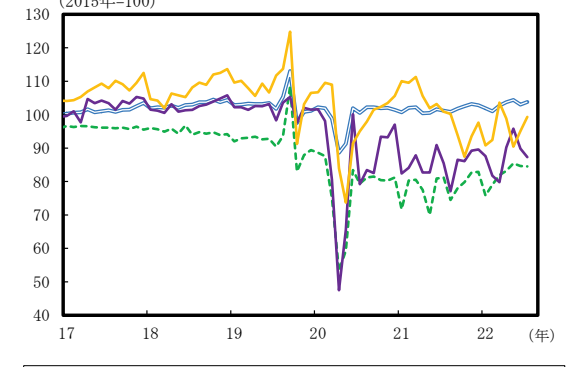
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



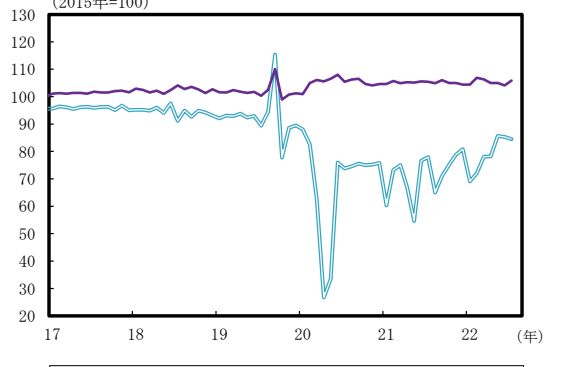
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

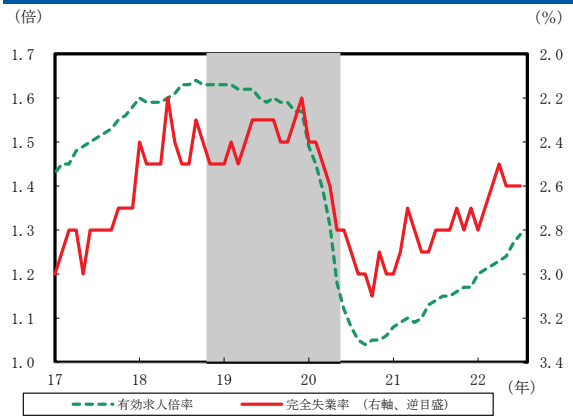
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

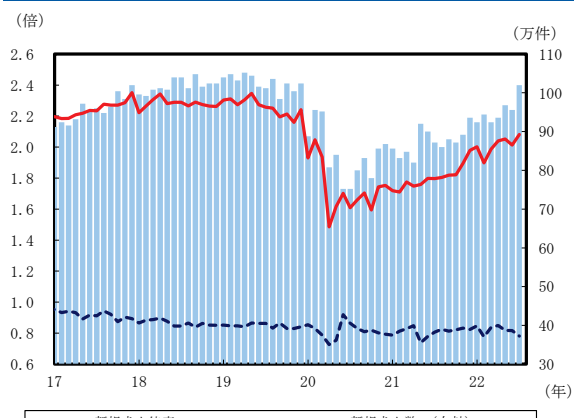
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



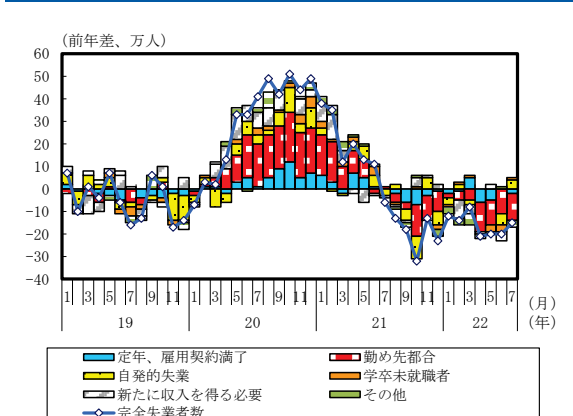
(注1) シャドローは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



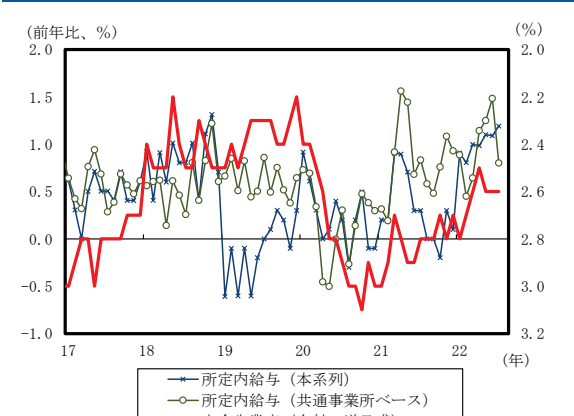
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



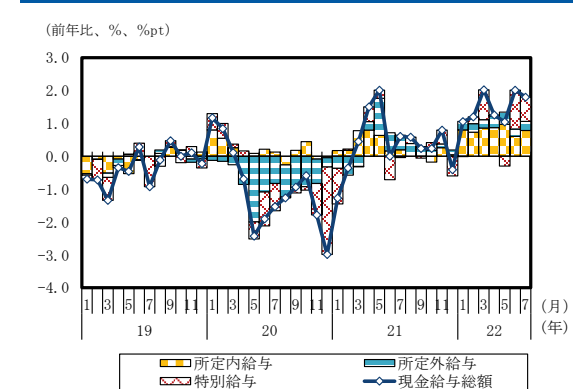
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



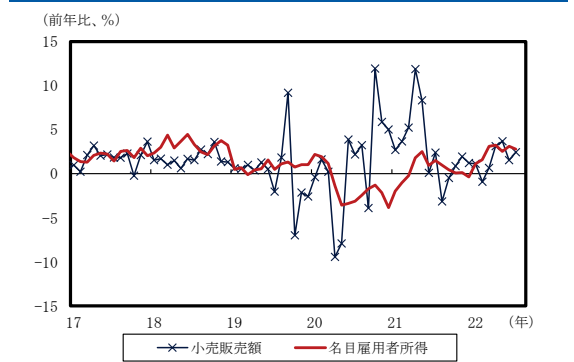
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

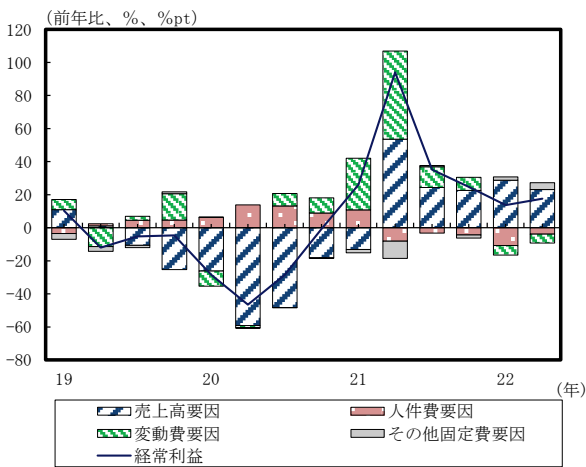
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数（現金給与と総額、2020年基準）/100×非農林業雇用者数。  
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

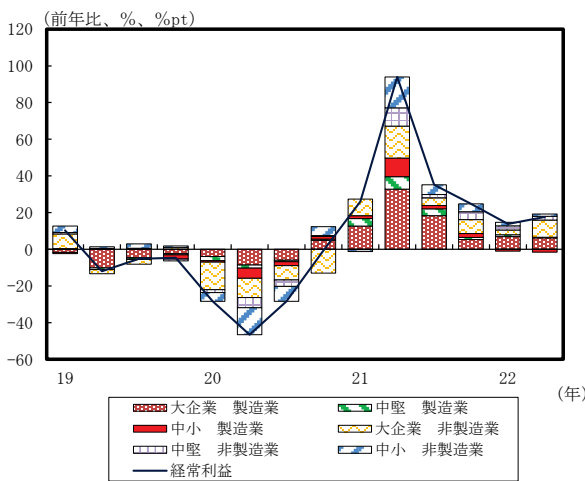
# 企業収益

経常利益の要因分解



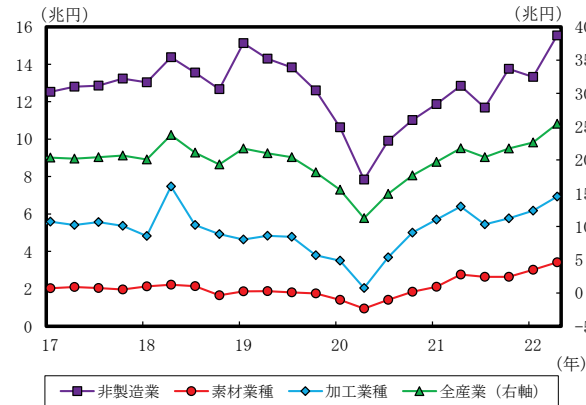
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



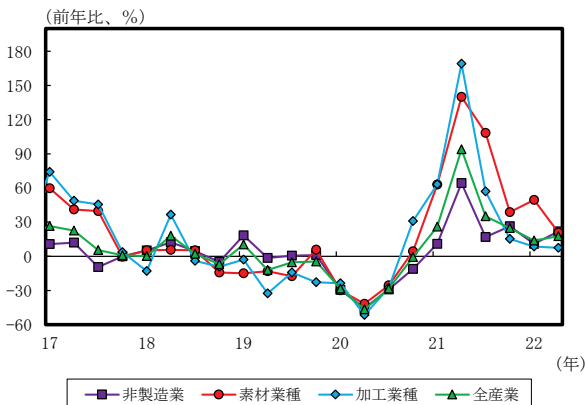
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



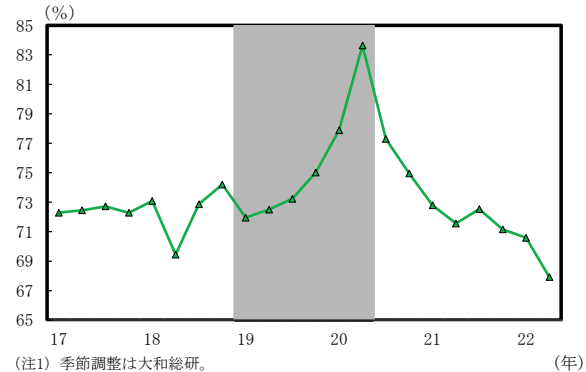
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



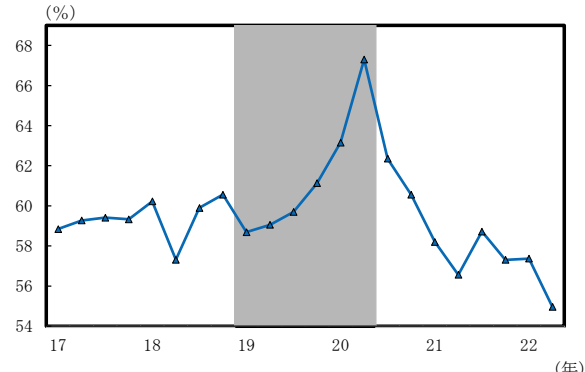
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

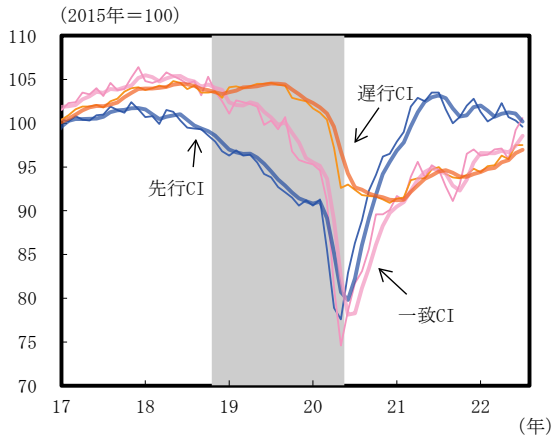
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

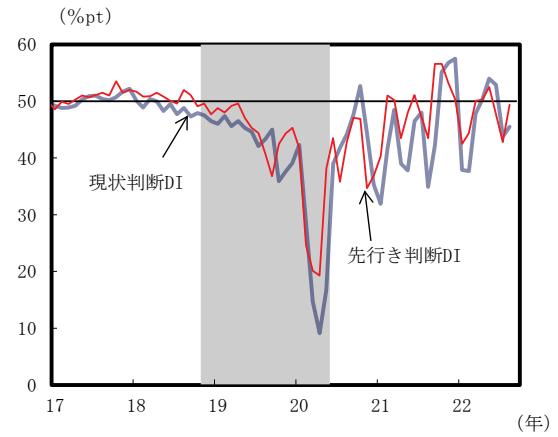
# 景気動向

景気動向指数の推移



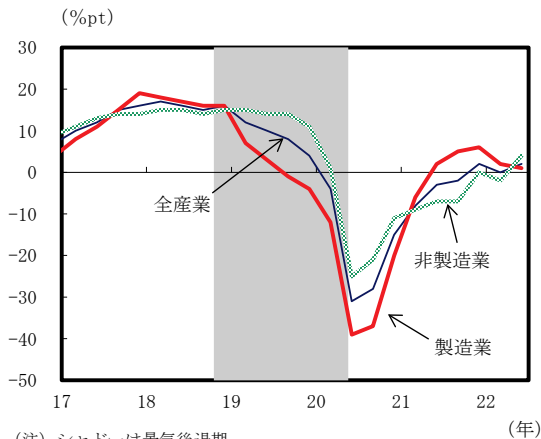
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



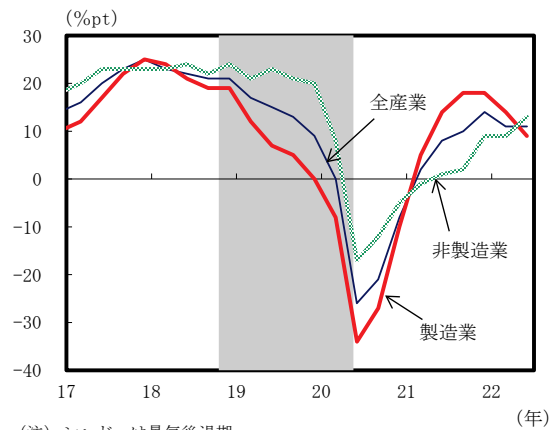
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



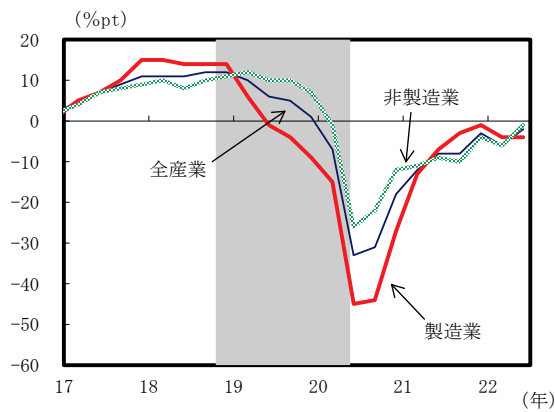
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

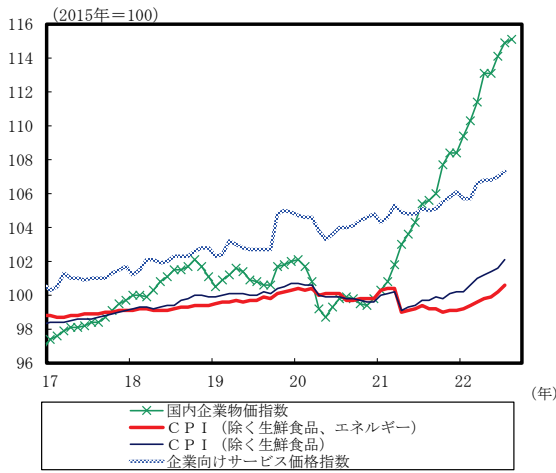
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

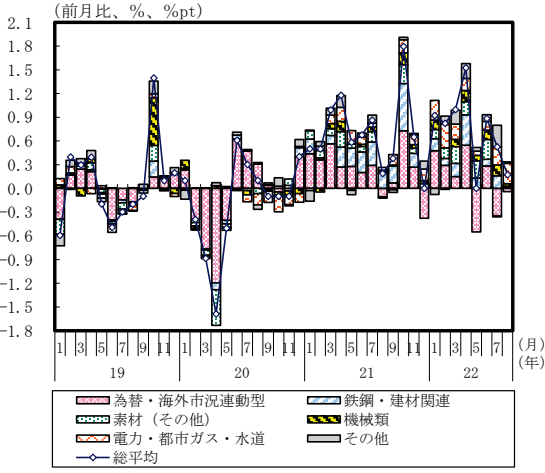
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



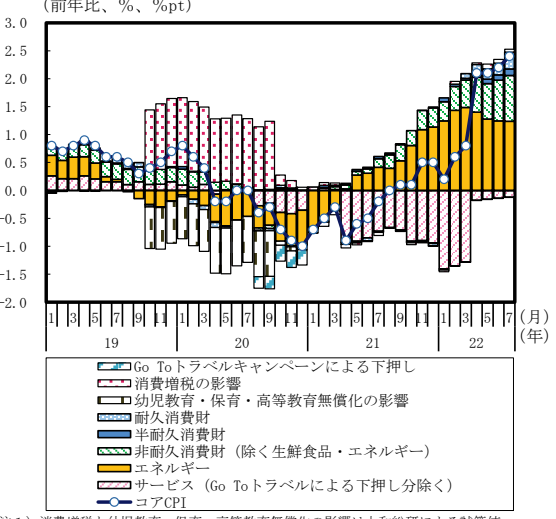
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



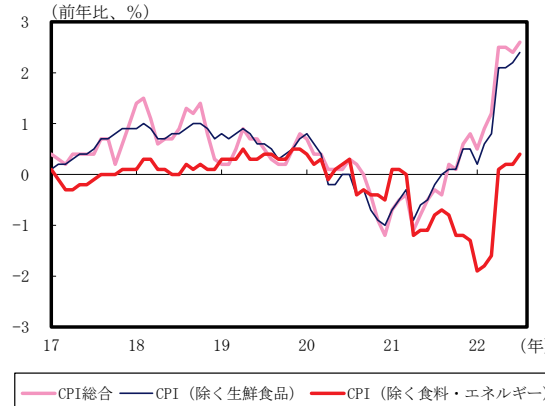
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成